

令和2年度 基本評価調書

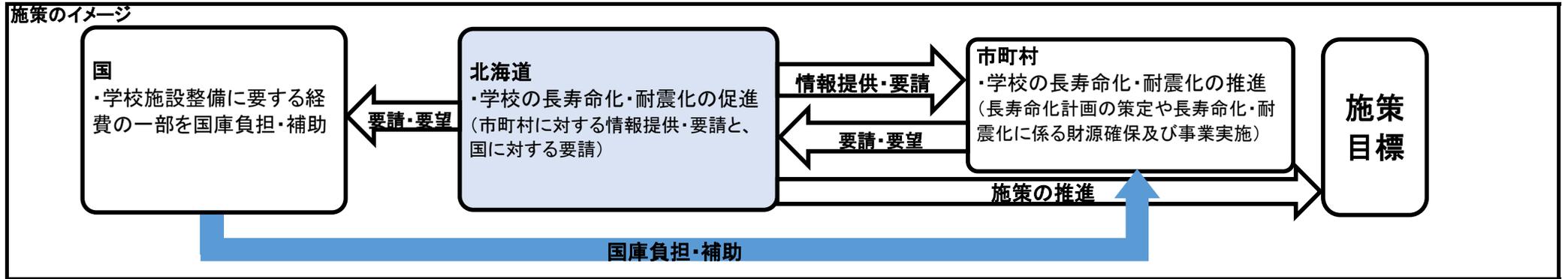
施策名	安全・安心な教育環境づくり	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 志田 篤俊	施策コード	11 - 02
総合評価	概ね順調に展開	照会先	教育政策課教育計画係 (内35-417)	関係課	施設課、生徒指導・学校安全課	政策体系コード	1(5)A 1(6)A 1(7)A 3(2)A

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・刑法犯の認知件数は、2003(平成15)年以降17年連続で減少しているが、重要犯罪や子ども、女性、高齢者が被害者となる犯罪など、道民の安全・安心をおびやかしている犯罪が後を絶たない状況にある。</p> <p>・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせて災害に備える必要がある。</p> <p>・東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなった。本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にある。</p> <p>・人口減少やグローバル化が急速に進行する中、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。</p>	<p>・住民の防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、パトロールの強化などによる総合的な犯罪防止対策を推進する。</p> <p>・大規模自然災害が危惧される中、「自助・共助・公助」の役割分担による防災体制の構築や防災教育の推進など、災害に対する意識向上を図る。</p> <p>・地震による建築物の倒壊に伴う人的・物的被害の発生を防止するため、建築物の耐震化を促進する。</p> <p>・人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実に取り組む。</p>	H30	8,859,492
	R1	10,126,757	
	R2	8,007,962	

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
生活安全・交通安全に関する教育	1(5)A 3(2)A	学校安全の推進に関する計画の策定	安全教育モデルの作成・配布などの情報提供や、市町村における体制づくりへの支援など	通学路の安全確保に向けた人材確保や、研修会の実施など	
災害安全に関する教育	1(6)A	学校安全の推進に関する計画の策定	①先進的な防災教育の事例の普及啓発活動の実施など ②地震や津波などの発生を想定した防災訓練の実施など	地震や津波などの発生を想定した防災訓練の実施など	
公立小中学校施設の長寿命化・耐震化	1(6)A 1(7)A	学校施設整備に関する財源措置	①関係市町村への学校の長寿命化、耐震化促進に向けた情報提供、要請など ②国に対して、支援の充実と地方負担を軽減する財源措置について要望	長寿命化計画の策定、耐震化に係る財源の確保、推進など	



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業	0209	公立学校施設に関する事務	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「住宅・建築物等の耐震化」などについて、引き続き、庁内関係部局が連携して市町村への働きかけを行い、対策を着実に進めること。	・関係部局と検討・調整を進めながら、耐震対策が遅れている市町村が参加する各種会議等において、公立学校の耐震化に関する対策状況や国庫補助制度等を説明するなど、働きかけの機会の増加を図り、対策の実施を促進する。

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) | **Do & Check 施策評価**

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業					

令和2年度 基本評価調書

施策名

安全・安心な教育環境づくり

施策コード

11 — 02

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(5)A 1(6)A 3(2)A 【創生】 A2425 A2442 【強靱化】 B1753	【生活安全・交通安全に関する教育】【災害安全に関する教育】 ○警察や地域の防犯団体と連携した防犯教室の開催など、学校における生活安全に関する教育の充実 ○学校における交通安全プログラムの策定等の促進など、交通安全に関する教育の充実 ○教育関係者や児童・生徒に対する防災意識の啓発、実践的な防災訓練の実施など、学校における災害安全に関する教育の充実	【生活安全・交通安全に関する教育】 ・警察等の関係機関と連携して防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」(兼管内学校安全推進会議)、学校や地域と連携して学校の安全教育を推進する「管内学校安全推進会議」を開催予定。 ・児童虐待防止に関する啓発のため、PTA等学校関係者や青少年健全育成に関わる団体等を対象とした学習会や研修会等において、リーフレット配布等の啓発活動を行った。 ・通学路の安全確保のための推進体制の整備及び通学路交通安全プログラム策定について、市町村教育委員会に働きかけを行った。 ・警察等と連携した体験型交通安全教育の実施について、市町村教育委員会に働きかけを行った。 【災害安全に関する教育】 ・防災教育啓発資料「学んDE防災」を配布予定(小・中・高の1年生)。 ・北海道防災教育研究フォーラムや実践事例集をHP掲載し成果を普及する予定。 ・市町村が作成する地域防災計画を踏まえた学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等について指導・助言を行う予定。	○防災フォーラムにおける参加者からの主な意見(R2.1) ・防災について、地域、関係機関との連携に関し、一層充実を図る必要がある。 ・子どもたちが主体的に行動をすることができるように、防災教育の充実を図る必要がある。 これらを踏まえ、学校安全教室(講習会)の内容に反映する。
1(6)A 1(7)A 【強靱化】 B1113	【公立小中学校の長寿命化・耐震化】 ○関係市町村への長寿命化・耐震化促進に向けた情報提供、要請	・市町村立学校における建物本体の長寿命化や耐震化、吊り天井等の落下防止対策や非構造部材の耐震対策の促進について、研修会の開催や相談対応、要請を行った。	
1(5)A 1(6)A 1(7)A 3(2)A 【創生】 A2425 A2442 【強靱化】 B1753 B1113	【国費要望の提案・要望】 ○地域全体で通学路等における子どもの安全確保の取組を進めるための「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の補助率引上げ等の学校安全体制の整備を推進する事業の充実 ○学校施設の耐震化など、公立学校施設の整備事業の財政措置の拡充	【国費予算の提案・要望】 ○庁内各課と連携の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施(R2.7)	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(5)A	・道が設置する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議幹事会」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防犯教育の推進に取り組む。 ・道内の交通事故の発生状況を踏まえた重点課題の設定等について協議するとともに、街頭啓発をはじめとした交通安全運動等と連携して交通安全対策に取り組む。 ・警察等の関係機関と連携して交通安全や防犯の実技講習を行う「学校安全教室」を開催し、交通安全教育・防犯教育の充実に取り組む。	0306 0305	環境生活部道民生活課	・「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議幹事会」に参画し、情報交換等を行い、学校における防犯教育を推進する。 ・交通安全運動の街頭啓発と連携し、交通安全教育を推進する。 ・警察職員による実技講習や関係機関職員の専門的知識や技能を活用した「学校安全教室」を開催し、交通安全や防犯に関する教育の取組を推進する。
		2101 2102	道警察担当課(交通安全・生活安全)	
施策・部局 1(6)A	道が設置する「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防災教育の推進に取り組む。	0102	総務部危機対策課	・防災教育の取組実績等について報告するとともに、情報交換や相互に事業協力して連携を深める。 ・「ほっかいどう防災教育協働ネットワークの集い」に参画し、防災教育に係る情報共有を行う。
施策・部局 1(7)A	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震改修推進会議」及び「北海道耐震改修推進検討部会」に参画し、協議、情報交換するなど連携を図りながら学校耐震化の促進に取り組む。	0804	建設部建築指導課	R2年2月に「北海道耐震改修推進検討部会」が開催され、耐震化に関する情報共有が図られた。
施策・部局 —	「若年層における交際相手からの暴力(デートDV)の防止に係るセミナー(専門研修)」について、道の関係部と共催で実施する。	0312	環境生活部道民生活課	・学校関係者等のデートDV防止に関するスキルアップを図るため、道の関係部署と連携し、学校に対し、デートDV防止等に関する研修会の周知を行う。 ・学校関係者等のデートDVの予防啓発の必要性の理解を深めるとともに、知識を習得するための専門研修として、知事部局と札幌市、札幌法務局等と連携し、セミナーの周知を行う。
地域・民間	学校関係者、スクールガードリーダー、保護者、関係機関・団体関係者を対象に、防犯、交通安全、防災に関する講習会(学校安全教室)の実施		学校関係者、スクールガードリーダー、保護者	・学校安全教室における防犯、交通安全、防災に関する講義や実技、実践発表、協議等を通じて、安全教育等に関する知識・技能や意識の向上を図る。
			関係機関・団体関係者	

令和2年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H30	R1	R2	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
公立学校の耐震化に向けた取組状況 【指標の説明】 公立小・中学校における耐震化率 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画に基づき学校施設の耐震対策の促進状況を測る指標として設定。	基準年度 基準値	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 特になし 【外的要因】 耐震化率は上昇しているが、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。	
		96.2	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100		
	北海道強靱化計画 北海道教育推進計画	1(6)A 1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	96.2	97.3	97.3			
						達成率	96.2%	97.3%	97.3%			
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H30	R1	R2	達成度合の分析ほか
吊り天井等の落下防止実施状況 【指標の説明】 公立小中学校における吊り天井等を有する屋内運動場等(屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール)における、吊り天井、照明器具、バスケットゴールの落下防止対策実施率 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画に基づき学校施設の耐震対策の促進状況を測る指標として設定。	基準年度 基準値	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	B	【内的要因】 特になし 【外的要因】 落下防止対策実施率はわずかな上昇に留まり、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。	
		99.2	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	100	100		
	北海道強靱化計画	1(6)A 1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	99.2	99.2	99.2			
						達成率	—	99.2%	99.2%			
関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
防犯訓練等の実施状況(小学校) 【指標の説明】 防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している学校の割合 【アウトプット指標】 創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などぐらしの安全確保を測る上で指標を設定	基準年度 基準値	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を提示するなど、働きかけを組織的に行った。 学校において防犯教育の意識が高まった。 【外的要因】 特になし	
		98.3	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100		
	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	1(5)A 3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	99.9	—	99.9			
						達成率	99.9%	—	99.9%			

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
防犯訓練等の実施状況(中学校)		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を提示するなど、働きかけを組織的に行った。 学校において防犯教育の意識が高まった。
		基準値	95.4	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している学校の割合 【アウトプット指標】 創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		(実績値/目標値)×100	目標値	100	100	100	【外的要因】 特になし	
				実績値	99.4		—	99.4				
								達成率	99.4%	—	99.4%	

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	A	
防犯訓練等の実施状況(高等学校)		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	A	【内的要因】 市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を提示するなど、働きかけを組織的に行った。 学校において防犯教育の意識が高まった。
		基準値	99.6	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している学校の割合 【アウトプット指標】 創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		(実績値/目標値)×100	目標値	100	100	100	【外的要因】 特になし	
				実績値	100		—	100				
								達成率	100%	—	100%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
通学路の安全マップの活用等の状況(小学校)		基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 市町村教育委員会や学校の実情に応じた通学路の安全マップの活用について働きかけを組織的に行った。 学校において交通安全教育の意識が高まった。
		基準値	92.9	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 通学路の安全マップを学級活動等での指導の際に活用した小学校の割合 【アウトプット指標】 北海道教育推進計画における交通安全に関する教育の充実を測る上で指標を設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		(実績値/目標値)×100	目標値	100	100	100	【外的要因】 特になし	
				実績値	95.6		—	95.6				
								達成率	95.6%	—	95.6%	

他①	指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか	
	通学路の安全マップの活用等の状況(中学校)	基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 市町村教育委員会や学校の実情に応じた通学路の安全マップの活用について働きかけを組織的に行った。 学校において交通安全教育の意識が高まった。		
基準値		90.7	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	【外的要因】 特になし			
【指標の説明】 通学路の安全マップを学級活動等での指導の際に活用した中学校の割合 【アウトプット指標】 北海道教育推進計画における交通安全に関する教育の充実を測る上で指標を設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100				
	北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	94.2	—	94.2				
							達成率	94.2%	—	94.2%				
● 本施策に成果指標を設定できない理由									● 達成度合について					
									達成度合	A	B	C	D	—
									直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名 安全・安心な教育環境づくり

施策コード 11 - 02

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0204	1(7)A	庁舎等維持管理費	各所管機関庁舎等の局部補修・修繕に関する事務	施設課		5,759	5,759	0.2	0.0	0.2	7,343
0205	1(7)A	学校施設関連経費	<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づくばい煙濃度測定に関する事務 ・法令等に基づく自家用電気工作物の保安管理業務に関する事務 ・法令等に基づく消防設備点検に関する事務 ・高等学校の校舎、屋内体育館、寄宿舎の一般補修に関する事務 ・高等学校のボイラーの定期点検に関する事務 ・特別支援学校のボイラーの定期点検に関する事務 ・法令等に基づく地下タンク定期点検に関する事務 ・法令等に基づく上下水道事業負担金に関する事務 ・道立学校の土地及び建物等の借上げに関する事務 ・特別支援学校の校舎、屋内体育館、寄宿舎の一般補修に関する事務 	施設課		348,318	348,318	0.6	0.0	0.6	353,070
0206	1(7)A	公立学校施設整備費執行事務管理システム	文科省予算データベースシステム使用に関する事務	施設課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0207	1(7)A	国庫負担(交付)事業に関する事務	事業計画等の取りまとめ、調整、執行等に関する事務	施設課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,760
0208	1(7)A	公立学校施設に関する事務	施設台帳の取りまとめ、防災・学校安全・環境保全の推進、財産処分等に関する事務	施設課		0	0	1.4	0.0	1.4	11,088
0209	1(7)A	公立学校施設に関する事務	公立小中学校施設耐震化の促進に関する事務	施設課		0	0	1.5	0.0	1.5	11,880
0210	1(7)A	FMの実施等に関する事務	制度等の技術的事項・事務的事項に関する事務、施設整備計画書の審査及び審査に関する事務	施設課		0	0	1.5	0.0	1.5	11,880
0211	1(7)A	道立学校施設の整備・維持の技術的事項及び補修に関する事務	道立学校施設の改築・大規模改造・局部修繕等の技術的事項に関する事務	施設課		0	0	2.0	0.0	2.0	15,840
0212	1(7)A	水産高等学校実習船整備費	法令に基づく実習船の検査及び船舶整備に関する事務	施設課		169,360	169,360	0.2	0.1	0.3	171,736
0213	1(7)A	市町村立学校の整備に係る技術的指導・助言に関する事務	市町村立学校の整備補助に係る設計内容審査・耐震診断等の内容聴取等に関する事務	施設課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0214	1(7)A	職員住宅の整備・維持の技術的事項に関する事務	職員住宅の整備・維持、電気・機械設備、土木施設の補修に関する事務	施設課		0	0	0.7	0.0	0.7	5,544

0215	1(7)A	関係課所管施設の整備・維持の技術的事項に関する事務	局部修繕、電気・機械設備、土木施設に係る修繕等の技術的事項に関する事務	施設課		0	0	0.7	0.0	0.7	5,544
0216	1(7)A	その他教育局に関連する事務	教育局内の道立学校施設の維持・管理に関する事務、施設台帳の取りまとめ、防災・学校安全・環境保全・耐震化の推進、財産処分等に関する事務	施設課		0	0	0.0	10.0	10.0	79,200
0217	1(7)A	営繕積算システム	営繕単価及び設計内訳書作成システムの運用管理に関する事務	施設課		0	0	0.1	0.0	0.1	396
0218	1(7)A	庁舎等整備費	所管機関庁舎等の改修・修繕に関する事務	施設課		208,724	208,724	0.1	0.0	0.1	209,516
0219	1(7)A	地下貯蔵タンク流出防出対策	法令等に基づく地下タンク補修工事に関する事務	施設課		63,337	63,337	0.1	0.0	0.1	64,129
0220	1(7)A	共済資金住宅購入年賦金	公立学校共済組合との譲渡契約に基づく年賦償還に関する事務	施設課		1,263,581	1,263,581	0.2	0.0	0.2	1,265,165
0221	1(7)A	公宅関連経費	・公宅の一般補修に関する事務 ・公宅敷地の借上げに関する事務 ・公共上下水道事業に伴う設備の維持管理及び受益者負担に関する事務 ・法令等に基づく消防用設備の点検に関する事務	施設課		27,904	27,904	0.6	0.0	0.6	32,656
0222	1(7)A	ガス漏れ警報器取替経費	法令等に基づくガス漏れ警報機の更新に関する事務	施設課		23,851	23,851	0.2	0.0	0.2	25,435
0223	1(7)A	校舎等上下水道整備費	道立学校校舎等上下水道施設整備に関する事務	施設課		3,542	3,542	0.2	0.0	0.2	5,126
0224	1(7)A	公宅長寿命化対策費	公宅の長寿命化対策としての計画修繕に関する事務	施設課		140,500	140,500	0.2	0.0	0.2	142,084
0225	1(7)A	再編関連施設整備費(廃校舎等跡地利用促進整備費・廃校舎解体費)	廃校舎維持管理、再編関連施設整備、廃校舎等跡地利用促進整備に関する事務	施設課		235,567	235,567	3.2	0.0	3.2	260,911
0226	1(7)A	校舎等局部改修費	道立学校校舎等の局所的な損耗・劣化・破損等修復等に関する事務	施設課		160,532	160,532	0.6	3.9	4.5	196,172
0227	1(7)A	PCB処理費	法令に基づく廃棄物処理に関する事務	施設課		125,548	125,548	0.2	0.0	0.2	127,132
0228	1(7)A	高等学校大規模改造費	高等学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課		4,771,577	4,697,469	0.8	0.0	0.8	4,777,913
0229	1(7)A	高等学校校舎改築費	高等学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課		28,253	28,253	0.4	0.0	0.4	31,421
0230	1(7)A	学科転換等校舎改修費	学科転換に伴う校舎改修に関する事務	施設課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,376
0231	1(7)A	高等学校施設整備費	屋内体育館改築、屋内体育館暖房施設整備、グラウンド整備に関する事務	施設課		41,600	41,600	0.2	0.0	0.2	43,184

0232	1(7)A	産業教育施設設備費	産業教育施設及び学校再編により必要となる施設整備に関する事務	施設課		20,556	20,556	0.1	0.0	0.1	21,348
0233	1(7)A	学校体育施設整備費(高等学校・特別支援学校)	体育実技授業の円滑な実施のための施設整備に関する事務	施設課		117,897	117,897	0.1	0.0	0.1	118,689
0234	1(7)A	道立学校防災対策整備事業費	避難所に指定されている道立学校の防災機能強化に関する事務	施設課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0725	1(7)A	高等学校管理費(備品等整備費)	・道立高校の新增築に伴い必要となる備品 ・備品整備に要する経費	高校教育課		202,639	202,639	0.0	0.0	0.0	202,639
0726	1(7)A	高等学校設備整備費	・道立高校の施設維持管理(産業教育設備における共同制作材料費等) ・理科教育及び産業教育に必要な備品の整備	高校教育課		18,666	13,503	0.0	0.0	0.0	18,666
1201	1(5)A	学校安全推進事業費	・(学校安全対策費) 高校生の自主的な学校安全活動を促進し、自らが交通事故の防止や防犯・防災に対する意識高揚を図るため、防犯教室や防災講習会等を行う ・(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費) 学校の管理下における事件・事故防止のため、地域との連携を重視しスクールガード及びスクールガードリーダーの養成及び育成を行う	生徒指導・ 学校安全課		3,091	1,664	0.5	1.5	2.0	18,931
1202	1(6)A	防災教育推進事業費	・東日本大震災の発生を受け、日頃の防災意識や心構えなど防災教育に係る児童生徒向けのリーフレットを作成・配布するとともにフォーラムを開催して指導の充実を図る。 ・実践的防災教育総合事業及び防災キャンプ推進事業	生徒指導・ 学校安全課		9,697	1,460	2.0	1.2	3.2	35,041
0235	1(7)A	住宅用火災警報器	公宅に設置している住宅用火災警報器の取替に関する事務	施設課		17,463	17,463	0.0	0.0	0.0	17,463
計						0	8,007,962	7,919,027	23.2	16.7	39.9

令和2年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)A 1(7)A		2				A・B指標のみ	・公立学校の耐震化に向けた取組状況【B】 耐震化率は上昇しているが、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。 ・吊り天井等の落下防止実施状況【B】 前年度と比較し、未対策の吊り天井等を有する棟は減少しているが、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。
1(5)A 3(2)A	1	2				A・B指標のみ	・防犯訓練等の実施状況(小学校)【B】 ・防犯訓練等の実施状況(中学校)【B】 ・防犯訓練等の実施状況(高等学校)【A】 市町村教育委員会や学校の実情に合わせた取組を提示するなど、働きかけを組織的に行った。
3(2)A		2				A・B指標のみ	・通学路の安全マップの活用等の状況(小学校)【B】 ・通学路の安全マップの活用等の状況(中学校)【B】 市町村教育委員会や学校の実情に応じた通学路の安全マップの活用について働きかけを組織的に行った。
計	1	6	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・学校管理下において児童生徒等が被害に遭う事件・事故災害の発生が後を絶たないことや、近年の大雨や暴風雪などの自然災害の発生を踏まえ、地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理体制のモデルを示す「北海道実践的安全教育モデル構築事業」を推進し、学校における安全教育の充実及び地域ぐるみで児童生徒等の安全を守る体制整備が推進されるよう、事業の成果を普及啓発するなど対応する。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・市町村で実施するスクールガード・リーダーの委嘱・活用に係る事業の補助率の引上げなど、学校安全体制の整備について、国に対し必要な要望を実施している。 ・学校施設の耐震化を進めるための国の補助率の嵩上げや、地方財政措置など支援の充実についての要望・提案を実施しており、そのうち補助率の嵩上げについては、令和2年度まで5年間延長され、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・「管内学校安全推進会議(学校安全教室)」に、保護者や地域住民にも参加していただき、道教委の取組を説明するとともに、保護者や地域住民からも意見を聴き、施策の改善を図る。 ・防災教育フォーラムやアンケートにより意見等を聴取する。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・「北海道実践的安全教育モデル構築事業」や「学校安全教室」等において、知事部局や国の機関等に講師を依頼し、学校職員や市町村教育委員会職員等の安全教育に関する資質能力の向上を図る。
判定			a
・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			

令和2年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> ・毎年度実施している公立学校施設整備事務主管課長会議及び公立学校施設整備事務等実務研修会において、全道の吊り天井等の対策状況の説明に加え、文部科学省発行の「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」等の活用を促し、耐震対策の実施を促進する。また、市町村が参加する各種会議等において、公立学校の耐震化に関する対策状況等の説明事項を追加するなど、働きかけの機会が図られるよう、関係部局と検討・調整を進める。</p>	改善:公立学校施設に関する事務

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
1

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0209	公立学校施設に関する事務	改善	改善